

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	7
事業名	有害鳥獣等駆除事業	会計	款	項	目
		一般	6	1	3
施策	4 快適なまち	課名	産業課		
	4-1 環境と共生するまちをつくる	係名	産業振興係		
	4-1-2 自然環境の保全				
主要施策	②環境保全活動の促進				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	有害鳥獣の捕獲に係る許可申請手続きや住民への注意喚起等を併せて行うなど、有害鳥獣に対する対策の強化を図ります。
事業内容	有害鳥獣捕獲許認可事務・・・有害鳥獣捕獲許可申請及び捕獲許可決定の手続き ※捕獲檻の設置にあたっては、自治会長及び猟友会(許可権者)と協議し、地域周辺の安全性を把握したうえで、檻の設置箇所を特定し、捕獲開始します。 有害鳥獣対応・・・出没情報による現場確認や住民への注意喚起(回覧)、いなべ警察署への協力要請、教育委員会との連携(児童や生徒への注意喚起)			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)	
	1	事業の性質上、指標設定は馴染みません。							
2									
3									
4									
5									
			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)			令和2年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B					738		731	1,016	
財源内訳	直接事業費 A				12		5	290	
	うち一般財源				12		5	290	
人件費(千円) B					726		726	726	
内訳	一般職員(人・千円)		0.11		726	0.11	726	0.11	726
	臨時職員(人・千円)		0		0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画		③取組の課題	初期対応が重要であることから、地域ぐるみでの活動・対策を推進する必要がある。
②R1年度に実施した取り組み	出没情報の通報の際に、状況等を聞き取り、現場確認及び対応・対策について指導した。	④今後の改善計画	即効性の対応が難しく、抜本的な解決策はない。自治会レベルでの追い払い行為や注意喚起などの協力を求め、町としても引き続き対応していく。